

## ガス運搬船・ガス燃料船基準の 改訂・策定に関する調査研究

(2014年度報告書)

2015年3月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

この報告書は、日本財団の 2014 年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、ガス 運搬船及びガス燃料船基準の改訂・策定プロジェクトの成果を取りまとめたものである。

本プロジェクトでは

- ・IMO(国際海事機関)/ 小委員会再編前の BLG(ばら積み液体・ガス小委員会)に付随した CG(コレスポンデンスグループ)及び小委員会再編後の CCC (貨物運送小委員会)並びに MSC(海上安全委員会)これにおける「IGF コード(国際ガス燃料船コード)」
- ・豪州(液化水素の積み地)との二国間合意に基づく「IGC コード(液化ガスのばら積み輸送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則)の特別承認」に基づく SOLAS 条約適合化による、液化水素運搬船の就航に先立つ安全基準の整備

について、策定・審議・検討を行った。

ガス運搬船・ガス燃料船基準の改訂・策定に関する調査研究 (ガス燃料船及びガス運搬船基準の改訂・策定プロジェクト)

ステアリング・グループ (SG) 委員名簿 (順不同、敬称略)

· · / / / • /	) / · · ) (BG)	XXIII (WIII)
	氏名	所属
(プロジェクト・マネージャー)	菅 勇人	(一財) 日本海事協会
(委員)	伊藤博子	(独)海上技術安全研究所
	吉田 公一	(一財) 日本舶用品検定協会
	渡辺 一夫	ジャパンマリンユナイテッド (株)
	中村 容透	川崎重工業(株)
	中村 正規	三井造船(株)
	雲石 隆司	三菱重工業(株)
	寺 田 伸	三菱重工業(株)
	川辺 勝己	今治造船(株)
	辛島 淳一郎	(株) 大島造船所
	城戸 恒介	(一社)日本船主協会
	三井田 靖央	(一社)日本船主協会
	杉本 義彦	(一社)日本船主協会
	[早嶋 達生]	
	糸谷 洋一	(一社)日本船主協会
	棟近 英功	(一社)日本造船工業会
	川井 啓裕	ロイド船級協会
	西藤 浩一	(一財) 日本海事協会
	富澤 茂	(一社) 日本中小型造船工業会
	土屋 岳彦	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
(関係者)	松本 卓也	日本郵船(株)
(関係官庁)	貴島 高啓	国土交通省
	新田 好古	国土交通省
	池田 隆之	国土交通省
	佐藤 将登	国土交通省
	藤田 健雄	国土交通省
	竹原 隆	国土交通省
(事務局)	石田 悟史	(一財) 日本船舶技術研究協会
	[西村 恵梨子]	
	冨永 恵仁	(一財) 日本船舶技術研究協会
	工藤 潤一	(一財) 日本船舶技術研究協会
	鈴木 麻里子	(一財) 日本船舶技術研究協会

注:[ ]内は前任者を示す

## 液化水素運搬船基準検討 WG 委員名簿(順不同、敬称略)

	氏名	所属
(主査)	菅 勇人	(一財) 日本海事協会
(委員)	武田 実	国立大学法人 神戸大学
	吉川 孝男	国立大学法人 九州大学
	棟近 英功	(一社)日本造船工業会
	孝岡 祐吉	川崎重工業(株)
	雲石 隆司	三菱重工業(株)
	中村 正規	三井造船(株)
	川辺 勝己	今治造船(株)
	武田 清隆	ジャパンマリンユナイテッド(株)
	城戸 恒介	(一社)日本船主協会
	糸谷 洋一	日本郵船(株)
	新井 健太	(株)商船三井
	岡田 全功	川崎汽船(株)
	太田 進	(独)海上技術安全研究所
	岸本 顕嘉	(一財) 水素エネルギー協会
(	千賀 禎弘	(一財) 日本海事協会
(関係者)	森本 勝哉	川崎重工業(株)
	小山 優	川崎重工業(株)
	神谷 祥二	川崎重工業(株)
	本井 達哉	川崎重工業(株)
	三井田 靖央	川崎汽船(株)
	渡邉 聡	岩谷産業(株)
(mmta.t.t.)	日下 裕之	岩谷産業(株)
(関係官庁)	大島 寛	国土交通省 海事局 検査測度課
	藤田 健雄	国土交通省 海事局 検査測度課
	竹原 隆	国土交通省 海事局 検査測度課
	池田 隆之	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課
	佐藤 将登	国土交通省海事局海洋・環境政策課
(事務局)	松尾 真治	(一財)日本船舶技術研究協会
	[河野 順]	( 1)
	石田 悟史	(一財)日本船舶技術研究協会
	[西村 恵梨子]	
	富永 恵仁	(一財) 日本船舶技術研究協会
	工藤潤一	(一財) 日本船舶技術研究協会
	鈴木 麻里子	(一財)日本船舶技術研究協会

注:[ ]内は前任者を示す

1. はじめに (調査研究の背景・目的)	1
2. IMO での審議状況	2
2.1 IMO 第 1 回 貨物運送小委員会(CCC 1)の報告	
2.2 IMO 94 回海上安全委員会(MSC 94)の報告	
3. 日豪間で液化水素を海上輸送するための豪州政府との協議状況	13
3.1 2013 年度の経緯	
3.2 2014 年度の IMO での対応	
3.3 AMSA との協議の報告	
4. プロジェクトの活動状況	15
5. ガス運搬船・ガス燃料船基準の改訂・策定に関する調査研究	15
5.1 はじめに	15
5.2 IGF コード案のコレスポンデンスグループでの検討	15
5.3 IMO 関係委員会に向けた対応	18
5.4 まとめ	20
6. おわりに	20
添付資料	
添付資料 1 IGC コード義務化のための SOLAS 条約改正案	22
添付資料 2 MSC 94 の審議結果を受けた IGF コード案	28
添付資料3 日本提案文書の審議結果	93
添付資料 4 CG 第 8 ラウンド日本コメント	100
添付資料 5 CG 第 9 ラウンド日本コメント (その 1)	105
添付資料 6 CG 第 9 ラウンド日本コメント (その 2)	107
添付資料 7 CG phase 2 第 1 ラウンド日本コメント	121
添付資料 8 CG phase 2 第 2 ラウンド日本コメント	129
添付資料 9 CG phase 2 第 3 ラウンド日本コメント	140

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂

電話:03-5575-6425 (代)

ファックス:03-5114-8940(代) ホームページ:http://www.jstra.jp/

本書は、競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

本書の無断転載・複写・複製を禁じます。

